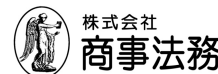


# 〔2023年版〕 株主アクティビズムの傾向と対策 ～アクティビスト株主対応の最新の実務を踏まえて～

セミナー番号:11231222



——株主アクティビズムの最新動向や関連するルール等を踏まえたアクティビスト株主との向き合い方について、また、企業買収における行動指針の内容やM&Aアクティビズムの実例を踏まえた上場会社のM&Aにおける留意点等について解説。

## 主要講義項目

### 1. 株主アクティビズム

- (1) 株主アクティビズムの最新動向
  - ・株主アクティビズムを取り巻く環境
  - ・2023年のアクティビスト株主の活動状況
- (2) アクティビスト株主の手法
- (3) アクティビスト株主の要求事項
  - ・株主還元、取締役交代、事業戦略、M&A、ガバナンス、ESG等
  - ・最近の重要トピック(低PBR改善の東証要請、自己株式取得、政策保有株式等)
- (4) 株主アクティビズムへの事前対策
  - ・自己分析
  - ・株主エンゲージメント
- (5) アクティビスト株主とのエンゲージメント
  - ・関連法規制(インサイダー取引規制、フェアディスクロージャー・ルール等)
  - ・エンゲージメントの方法・留意事項
- (6) アクティビスト株主との合意
  - ・合意の内容・有効性

- ・開示の可否(重要な契約に関する企業内容等開示府令の改正等)
- ・取締役を受け入れる場合の留意点(CGSガイドライン等)
- (7) 株主アクティビズムを踏まえた株主総会対策
  - ・機関投資家から賛成を得るためにするべき事項
  - ・2023年の株主提案の状況等
- (8) 買収防衛策(買収への対応方針)
  - ・近時の裁判例・企業買収における行動指針を踏まえた検討

### 2. M&Aアクティビズム

- (1) M&Aアクティビズムの手法
- (2) 狙われやすいM&A
- (3) 企業買収における行動指針の影響
- (4) アクティビスト株主との合意
- (5) 事例分析

### 3. まとめ・質疑応答

※ 講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。

(講義時間: 約3時間30分 [講義+質疑応答])

## ●講師紹介●

松下 憲 (まつした あきら) 弁護士 弁護士(森・濱田松本法律事務所)



2005年慶応義塾大学法学部法律学科卒業、2012年コーネル大学ロースクール(LL.M.)卒業。2006年弁護士登録、2013年ニューヨーク州弁護士登録。2022年～京都大学法科大学院非常勤講師(M&A法制担当)。  
国内外のM&A、同意なき買収、買収防衛策、アクティビスト株主対応、株主提案・委任状勧誘を含む株主総会対応等を専門としつつ、会社法務全般を幅広く手掛ける。  
最近の著作として、「買収防衛策に関する裁判所の判断枠組みと実務からの示唆(上・中・下)」(旬刊商事法務 2022年)、「アクティビスト株主対応の最新のスタンダード(上・下)」(旬刊商事法務 2021年)等。

## 開催日程・開催場所・申込期限

◇本講は会場開催セミナーです◇

- 開催日程: 2023年12月22日(金)14時～17時30分
- 開催場所: 株式会社商事法務 会議室(東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)
- 定 員: 40名(先着順) ● 申込期限: 2023年12月21日(木) ● 受講料(1名分): 33,000円(税込)

※ コーポレートガバナンスに関する実務講座(セット)の受講者と株主総会実務講座(セット)の受講者には本講を特別割引価格(2割引)でご提供します。備考欄に「ガバナンス実務講座受講」「株主総会実務講座受講」と記載の上、お申し込みください(割引は記載のある場合に限り適用されます)。

※お申込方法等は、裏面をご覧ください。

## 講座開設の趣旨

- ◆近年、アクティビストの影響力が高まり、上場会社においてはアクティビストの存在を意識した経営判断が必須の状況になっていますが、2023年はアクティビストの株主提案が承認可決された事例など注目すべきアクティビストの活動が多くあったことに加え、低PBR改善に向けた東京証券取引所の要請、企業買収における行動指針の公表、企業内容等の開示に関する内閣府令の改正など株主アクティビズム又は上場会社の経営判断に重要な影響を与える事項がありました。上場会社としては、株主アクティビズムに関連する最新の状況を理解した上で、適切な準備をしておくことの重要性は高いといえます。
- ◆そこで本セミナーでは、株主アクティビズムの最新動向や関連するルール等の概要を確認し、それを踏まえて、上場会社がアクティビスト株主とどのように向き合っていくべきかについて解説します。
- ◆また、昨今は、上場会社がM&Aを実施する際には、アクティビストが介入してくる可能性があることを前提とした検討が必要な状況になっています。本セミナーでは、企業買収における行動指針の内容やM&Aアクティビズムの実例を踏まえ、上場会社のM&Aにおける留意点等についても解説します。

## お申込要領・ご注意事項

- 受講のお申込みは、弊社HPの各セミナー案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。
- 発熱、ひどい咳等体調不良の兆候がある場合は、セミナーへのご出席をお控えください。なお、受付時等に前記のような兆候が認められる場合、ご退室をお願いする場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）  
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>）  
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの  
案内画面 →



切り取らないでください

## 〈有料セミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『[2023年版]株主アクティビズムの傾向と対策』（受講料：33,000円（税込）1名分）

|       |       |               |                             |
|-------|-------|---------------|-----------------------------|
| ※社名   | ※住所   | (〒 - )        |                             |
| ※部署名: | ※TEL. | - -           |                             |
| 業種:   | ※受講者名 | ※受講者のEメールアドレス | 社歴等(端数切上)<br>入社後 実務経験       |
|       |       |               | 約 年 約 年                     |
|       |       |               | 今後のご案内の要否(注)<br>郵送希望 Eメール希望 |

(注) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んでください。↑